2016年5月9日

世界の人びとのためのJICA基金
第17回運営委員会　議事録

**日時**：2016年5月9日（月）14：00～16：00
**場所**：JICA本部109会議室
**出席者**：（敬称略）

【運営委員】

大阪大学　特任教授　脇阪　紀行
特定非営利活動法人　関西ＮＧＯ協議会　政策外部ｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞｰ　濱西　栄司
特定非営利活動法人　国際協力ＮＧＯセンター　事務局長　定松　栄一
特定非営利活動法人　日本ファンドレイジング協会　代表理事　鵜尾　雅隆
JICA国内事業部　部長　岩切　敏

【オブザーバー】

朝日新聞社　ｿｰｼｬﾙﾒﾃﾞｨｱ・ｴﾃﾞｨﾀｰ　藤谷　健
株式会社ゆうちょ銀行　広報部　担当部長　田中　晶子
JICA企画部　参事役　　小林　秀弥

【事務局】

JICA国内事業部　次長　小林　雪治
市民参加推進課　課長　諸永　浩之
市民参加推進課　根本　乙
市民参加推進課　久世　陽子

**議事**：

１．2015年度寄附金実績・概要の報告

事務局からの報告概要以下の通り：

- 2015年度の寄附受入額は28,784,691円（法人寄附：27,271,691円、個人寄附：1,513,000円）。そのうち、ゆうちょ銀行からの寄附は13,613,597円。
- 2015年度より、みずほ証券の「世界好配当ピュア・インフラ株式ファンド」と「世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド」からの寄附を受け入れることになった。2015年度のみずほ証券からの寄附は10,886,561円。
- 個人からの寄附が2014年度159件から2015年度272件と大幅に増加。マンスリー寄附も2013年度5件、2014年度16件、2015年度26件と増加傾向。
- 2015年度の寄附金使用実績は10,390,492円（活用事業11案件9,252,431円、運用経費

1,138,061 円）であり、次年度への繰越金は 18,394,199 円。これまでの繰越金額を合計した JICA 基金の残額は 56,533,636 円。

２．2015 年度の主な活動の報告

事務局からの報告及びその後の質疑応答の概要以下の通り：

（１）報告：

- 2015 年度の寄附金活用事業の公募では、災害復興支援事業を新たに対象に加えるとともに、昨年度に引き続き、中小規模の団体・NGO からの応募を優先し、支援回数は 1 団体通算 3 回を上限とした。
- 支援案件の決定・資金配分については、24 件の応募があり、選考を経て計 11 件の提案事業について支援を決定した。
- 広報活動として、グローバルフェスタ（東京）をはじめ、青年海外協力隊発足 50 周年記念式典（横浜）、ワン・ワールド・フェスティバル（大阪）においてブースでの説明及びリーフレットの配布を行った。
- JICA 基金活用事業報告会を開催し、2014 年度に活用事業を実施した 2 団体（ニバルレキレ、ネイバーズ）が活動内容・成果を発表した。
- ゆうちょ銀行より、①ゆうちょボランティア貯金、②JP バンクカードポイント、③ゆうちょ銀行「ゆうちょアイデア貯金箱コンクール」を通じて寄附を受け入れ。イベントでのパネル展示、国内機関へのチラシの配置、ゆうちょ銀行店舗への広報誌設置など、広範な広報連携を展開。
- 使途特定寄附金「ラオスにおけるニコン・JICA 奨学金事業」を実施した。

（２）質疑応答の概要

①残額について

定松委員　繰り越し残額が多い印象だが、今後、どのように活用していくのか。

岩切委員　お預かりした寄附金を大切に活用していく必要がありつつも、滞留資金が多い点は今後の課題。活用事業の採択件数を増やすには応募件数を増加させる必要がある。今後、より積極的に応募勧奨を行うとともに、運営事務の負担増に対応すべく新しい体制構築へ向けた検討をしたいと考えている。

鵜尾委員　安定的な運営のために残額として一定額を残しておく必要はあるが、それ以外は可能な限り活用することが寄附者満足につながる。

岩切委員　マイナス金利が導入され、今後、寄附額が下降する可能性もある。今後の動向を見極めながら対策を講じたい。

②みずほ証券からの寄附金について

脇阪委員　みずほ証券のファンド全体の金額はどのくらいか。

事務局　「世界好配当ピュア・インフラ株式ファンド」と「世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド」の昨年 8 月末時点の資産残高は合計で約 192 億円。うち、資産の 0.05%が JICA 基金へ寄附される。

３．2016 年度の活動・スケジュールについての審議

事務局からの説明及びその後の審議の概要等以下の通り：

（１） 運営委員（2016 年度）の委嘱について

脇阪委員の後任として、朝日新聞社ソーシャルメディア・エディターの藤谷健氏を委員に任命することを決定。その他の委員については委嘱継続について了承。

（２） 寄附金活用事業

①スケジュール（案）

6 月上旬～8 月中旬　公募実施

10 月上旬　運営委員会（第 18 回）開催。採否決定。

10 月下旬～　資金配分・事業開始

② 寄附金活用事業・募集分野など

以下の募集分野から 15 件程度を採択予定

- 奨学金事業
- マイクロクレジット事業
- 環境保全
- その他貧困層の生活向上等に貢献する事業
- ネットワーク型 NGO による事業
- 災害復興支援事業

③ 配慮事項

- アフリカ支援案件、環境保全案件を推奨。（各 2 件程度の採択を想）
- 同一団体への支援回数の上限は通算 3 回まで。
- 年間収入 3 千万円以上の団体は対象外
- 過去に草の根技術協力事業を採択した団体は対象外
- JICA 事務所又は支所が設置されている ODA 対象国を原則として活動地とする。
- 外務省の渡航情報で「退避を勧告します」「渡航の延期をお勧めします」とされる地域での事業は対象外
- 現地で活動するにあたり相手国政府に求められる NGO 登録等を完了していること（活動期間や内容を考慮）
- 基盤整備（建設や土木工事を伴うもの）及び 5 万円を超える資機材購入は対象外とする。

（３） 寄附募集にかかる広報について

寄附者へのフィードバックとして、募集説明会/活動報告会を開催する。また寄附者への活動報告方法について検討を行う。

（４） 実施方法の検討

寄附金残額を支援金額をバランス化させるため、活用事業の採択件数増に向けた実施方法の検討を行う。

（５）質疑応答、コメントの概要：

①JICA 基金活用事業報告会について

定松委員　JICA 基金活用事業報告会への寄附者の参加人数は何人か。

事務局　JICA 本部における参加者 55 名のうち、寄附者は 17 名。報告会開催の周知のため、寄附者へメール配信を行うとともに、ホームページ等において告知した。今回は 18 時開始ということもあり、参加者が限定的だった。より多くの寄附者の方々にご参加いただけるよう、時間帯設定や広報の方法を見直していきたい。

濱西委員　何人くらいの寄附者へメールを送信したのか。

事務局　寄附者累計 1864 人のうち、寄附申込時にメールでの案内を希望した方々、約 350 人へ送信したが、メールアドレス登録数が少なく効果は限定的だった。

鵜尾委員　他の NGO では寄附申込時に振込用紙とともにアンケートやメルマガ案内を送付している場合が多い。同様に対応するのはいかがか。

岩切委員　広報については、Youtube 等の方法を含め、今後検討していきたい。JICA がどこまで大々的に PR すべきか、NGO と相談しながら進めたい。

定松委員　JICA 基金は実質は NGO に全額還元されているため、NGO からの理解は得られていると思料。ネットワーク NGO として、引き続き NGO 内において JICA 基金の活用事業を周知していきたい。

②活用事業の実施方針について

定松委員　活用事業の採択案件増についてだが、応募回数の上限である 3 回の応募を当初から計画している団体もあるため、採択件数が年度によって大きく上下するのは好ましくない。毎年一定の採択件数の方が資金計画の見通しが立ち、NGO 側としてはありがたい。

藤谷オブザーバー　やはり JICA 基金の趣旨を考えると資金を滞留させることなく活用する形が望ましいだろう。そのためには、対象団体と活動内容のマッチングをきちんと行い、応募件数を増やすことが求められる。一点確認だが、JICA 基金は支援金額 100 万円にて、どのような団体・活動を想定しているのか。

事務局　当機構では草の根技術協力事業の支援型において 1000 万円の活動資金を支援しているが、予算が大きく規模の小さい NGO にとっては応募のハードルが高いという声があった。このような中小規模の団体を支援する仕組みとして、国際協力の理解と実践の間くらいをターゲットとすることを念頭に JICA 基金の制度設計をした。

鵜尾委員　資金の効果的な活用方法として、2 回目以降の採択団体については活動資金の上限額を 200 万円とするのも一案。

岩切委員　別の方法として、環境案件を 200 万円へと増額させるというのはどうか。グリーン・イシュー（森林の保全、生物多様性の保全、砂漠化への対処など）分野の取り組みでは大規模な土木工事等が含まれるため、100 万円では対応できない活動もある。しかしその場合、現時点では基盤整備(建設や土木工事を伴うもの)は対象外としているため、この点について募集要項の改訂を行う必要がある。

定松委員　環境案件のみならず、アフリカ支援についても渡航費等の費用が多く発生するため、支援金額を 200 万円とするよう検討してはどうか。

事務局　現在、渡航費は経費対象としていないため、たとえアフリカ案件の支援金額を 200 万円へ増やしても、NGO の負担は軽減されない。しかし NGO からは渡航費を認めてほしいという声が多数あがっているのも事実である。

定松委員　渡航費は、一定額、又は上限何%までなど、たとえ費用の一部であっても計上できると NGO としてはありがたい。

岩切委員　渡航費については、寄附が NGO スタッフの航空料に使われるという点を寄附者に納得いただけないのではないか。また 200 万円へと支援金額を増やすことについ

ては、当機構が実施する草の根技術協力事業の支援型（上限1000万円）との差別化が難しくなる点にも留意が必要である。上限額を変更せずにより効率的に実施する方法として、100万円を3年間、合計300万円として採択することも検討したい。

定松委員　3年で300万円とした場合、新規参入を妨げることのないよう制度設計において配慮いただきたい。

③広報、実施体制について

脇阪委員　マイナス金利等のネガティブな要因もあるが、今後も寄附は一定の金額で推移する見込みであり、活用事業への応募数増のための方策が必要。これまではソーシャルビジネス分野からの若い層の応募は比較的少なかったため、募集説明会を開催するなど、広報に積極的に取り組むとよいのでは。

鵜尾委員　JICA基金の認知度は限定的であり、ソーシャルビジネス・社会企業家はJICA基金の情報へアクセスできていない印象。社会起業大学やエティック、オルタナなどを通じた告知が有効と考える。またJICAが持つ人的ネットワークを応募団体へアピールすることも効果的だろう。JICAの在外事務所又はNGO-JICAジャパンデスクがサポートできる点を強調するとよい。

岩切委員　広報について、当機構では中小企業海外展開支援事業の説明会を年間100件程度開催しており、同説明会においてJICA基金の周知をすることも検討する。

定松委員　実施体制の問題についてだが、JANICの「まとめて募金」は20%を運営費として使用する旨を示している。あらかじめ運営費を通知すれば寄附者の理解を得られるのでは。

岩切委員　今後、新規NGOの開拓や寄附者への活動報告等にしっかりと取り組み、皆さまからお預かりした寄附金を可能な限り効果的に活用していきたい。

④募集要項について

田中オブザーバー　一点お願いだが、当行ゆうちょ銀行へ寄附頂いているお客様のうち、16%は環境分野での活用を指定しているため、募集要項に環境分野を推奨する旨を明記いただきたい。

事務局　環境案件を推奨する旨を募集要項へ記載する。

鵜尾委員　募集要項の対象団体の欄に記載されている「～相手国政府に求められるNGO登録等を完了している団体」という表現が中小規模のNGOや個人の申込を妨げているのではと感じる。規模の小さいNGOにとっては、途上国におけるNGO登録一つをとっても、大変な負担である。

事務局　現地NGOと提携/連携して活動する場合はNGO登録が不要な場合があることを明記するなど、NGO側が参入しやすい表現へと修正する。

濱西委員　募集要項に「選考の過程で必要に応じて、ヒアリングへの協力などをお願いすることがあります。」とあるが、地方のNGOにとっては東京に行かなくてはいけないのか、といらぬ誤解をうむので修正いただきたい。

事務局　ヒアリングは電話などでの確認にすぎないため、その旨追記する。募集要項については、できるだけ応募するNGO等団体にとって分かりやすい内容になるよう改善したい。今月中に方針を定める必要があるため、別途相談させていただく。

以上